

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月20日
【中間会計期間】	第103期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	ティーエルロジコム株式会社 （旧会社名 東急ロジスティック株式会社）
【英訳名】	TL LOGICOM CO.,LTD. （旧英訳名TOKYU LOGISTIC CO.,LTD.） （注）平成17年9月16日開催の臨時株主総会の決議により、平成18年1月1日から会社名を上記のとおりに変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号 オリナスタワー11階
【電話番号】	(03)3829-2348
（注）平成18年4月17日から本店は上記に移転いたしました。	
【事務連絡者氏名】	経理部長 殿塚 直道
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	(03)3829-2348
【事務連絡者氏名】	経理部長 殿塚 直道
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成17年 12月31日
営業収益(千円)	16,385,060	-	16,601,384	33,203,380	25,810,151
経常利益(千円)	472,726	-	741,908	1,207,824	1,211,026
中間(当期)純利益(千円)	176,341	-	207,045	1,048,390	647,612
純資産額(千円)	19,574,517	-	21,400,991	20,404,516	21,419,490
総資産額(千円)	34,301,512	-	37,673,438	33,970,133	34,467,778
1株当たり純資産額(円)	698.35	-	762.02	727.45	766.74
1株当たり中間(当期)純利益(円)	6.29	-	7.40	36.67	22.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.07	-	56.80	60.07	62.14
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,330,122	-	1,624,904	2,532,878	1,146,452
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	447,930	-	4,448,381	44,832	1,401,031
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	814,031	-	2,646,494	2,472,220	565,290
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	428,366	-	2,181,242	376,030	2,358,224
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,812 [737]	- [-]	1,679 [2,504]	1,714 [2,567]	1,615 [2,042]

(注) 1. 営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

4. 第103期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成17年 12月31日
営業収益(千円)	15,216,919	-	15,373,842	30,777,860	24,025,906
経常利益(千円)	445,417	-	701,283	1,133,729	1,124,433
中間(当期)純利益(千円)	153,928	-	191,695	994,852	610,753
資本金(千円)	2,846,000	-	2,846,000	2,846,000	2,846,000
発行済株式総数(千株)	28,078	-	28,078	28,078	28,078
純資産額(千円)	19,468,053	-	21,211,734	20,266,429	21,244,862
総資産額(千円)	32,746,186	-	36,286,218	32,347,914	32,988,286
1株当たり純資産額(円)	694.55	-	755.46	722.60	760.60
1株当たり中間(当期)純利益(円)	5.49	-	6.85	34.83	21.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	-	5.00	10.00	7.50
自己資本比率(%)	59.45	-	58.46	62.65	64.40
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,677 [485]	- [-]	1,548 [2,238]	1,562 [2,289]	1,491 [1,787]

(注) 1. 営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

4. 第103期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
物流事業	1,601	(2,481)
不動産賃貸事業	4	(2)
全社（共通）	74	(21)
計	1,679	(2,504)

（注）1．従業員数は就業人員（グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	1548（ 2,238 ）
---------	---------------

（注） 従業員数は就業人員（社外からの当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における国内経済は、輸出の堅調な伸びを背景に設備投資が増加し、企業業績も回復の様相を呈するなど、景気は緩やかに回復基調を辿りはじめました。

運送業界におきましては、生産関連貨物の増加による追い風があったものの、運送業界の競争が依然激しく、また、顧客企業からの物流サービスに対するこれまで以上の厳しい要求のなかで、業績の維持が困難となるなど事業環境は厳しい状況にありました。

このような状況にありまして、当社は、厳しい事業環境に対し、組織機能を強化するため業務組織を管理本部・営業本部の2本部体制とし、管理部門においては、営業部門の機動的な活動に備えたサポート体制の組織とするとともに、営業部門においては、3PL事業の推進を強化するためのそれぞれの機能を持った組織体制といたしました。また、SBSグループにおいては、本年4月に、親会社SBSホールディングス株式会社のもとにSBSグループ主要各社の本社管理部門を集結し、グループの総合力を発揮することで事業拡大を図る体制といたしました。

これにより、各社の管理部門の強化および意思決定の迅速化をもとに「事業インフラプロバイダー」としての多角的物流サービスを通じ、グループシナジーの追求と営業力の強化をさらに推進してまいりたいと存じます。当社グループといたしましては、経営環境に大きな変化があったものの、SBSグループと協働で家電量販店の物流システムの構築からセンターおよび配車業務全般の運営に関する作業を一括受託するなど新規作業の開拓に努めたほか、当社既存支店の新築倉庫に百貨店ADO作業を集約する提案が実を結ぶなど営業拡大に取組みました。

設備投資に関しましては、新規業務の開始に伴うマテハン・システム開発等の初期設備投資、ならびに業務獲得による車両の増車、NOx・PM法の環境対応車両の代替等に合わせて88両を導入するなど事業拡大を目指しました。また、その他の投資に関しましては、将来における3PL事業の拠点などの事業拡大に備え、横浜市金沢区に約5,000坪、埼玉県川越市に約8,000坪の土地を購入いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は16,601,384千円、経常利益は741,908千円となりました。税金等調整前中間純利益は566,575千円、中間純利益は207,045千円となりました。

なお、当中間連結会計期間と前年同期の比較に関しては、決算期の変更により行っておりません。

次に事業の業種別セグメントの概況についてご報告いたします。

#### 1. 物流事業

貨物自動車運送事業については、スーパーマーケット、量販店関係が堅調に推移したほか、新規業務の開始等で作業量が増加し、伸長いたしました。

その他の輸送業務では、ビール等輸送業務・鉄鋼関連業務が順調に推移したものの、航空貨物の国内集配、船舶・航空による輸出製品の梱包業務はほぼ横ばい、百貨店業務は通販関連の縮小により減少、化粧品関連業務、通運関連業務も減少となり、引越関連業務も受注数が横ばいながらも運賃・料金の低下で減少しました。

倉庫業については、現況の保管業務のほかスポット受注があった一方、取扱量の減少で伸び悩みました。物品の斡旋および販売につきましては、製鉄所向け販売が横ばいで推移しました。

以上によりまして、物流事業収入は16,038,659千円となりました。

#### 2. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、賃貸ビルがフル稼働したことにより堅調に推移し、不動産賃貸事業収入は562,725千円となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、新規事業の初期投資、燃料費の高騰等があったものの、既存量販店関連、不動産賃貸が堅調であったことにより1,624,904千円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、土地の取得に3,222,790千円、車両の取得に727,955千円等を支出した結果、4,448,381千円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払に209,397千円、社債の償還に800,000千円等を支出した一方、短期借入金による純増加3,800,000千円を得た結果、2,646,494千円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末における残高は、2,181,242千円となりました。

なお、当中間連結会計期間と前年同期の比較に関しては、決算期の変更により行っておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産を伴わない業態であるため、生産及び受注の状況は省略しております。

なお、当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	収入金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	16,038,659	-
不動産賃貸事業	562,725	-
合計	16,601,384	-

- (注) 1. 金額は売上高によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 貨物利用運送事業収入、荷造梱包事業収入及び産業廃棄物の収集・運搬業収入・倉庫業収入・物品の斡旋及び販売高は、運送事業収入に含めて計上しております。  
3. 当中間連結会計期間と前年同期の比較に関しては、決算期の変更により行っておりません。  
4. 主な得意先別の営業実績及びその割合は、次のとおりであります。  
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

得意先	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)東急ストア	1,437,727	8.7

(注) 当中間連結会計期間と前年同期の比較に関しては、決算期の変更により行っておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

平成18年2月20日、当社とSBSホールディングス(株)との間で株式交換契約書を締結しております。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 川越支店	埼玉県川越市	物流事業	物流センター 新築	662,557	662,557	自己資金	平成17年5月	平成18年4月

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
ティーエルロ ジコム(株) (当社)	横浜市金沢区	全社	土地・建物	2,264,464	2,264,464	借入金	平成18年3月	平成18年6月
ティーエルロ ジコム(株) (当社)	埼玉県川越市	全社	土地	1,321,516	1,148,000	借入金	平成18年5月	平成18年11月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,078,000	28,078,000	非上場	-
計	28,078,000	28,078,000	-	-

(注)東京証券取引所(市場第二部)については、平成18年3月29日株券上場廃止基準第2条第1項第15号(完全子会社化)に該当したため、平成18年4月29日をもって上場廃止になっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日~ 平成18年6月30日	-	28,078,000	-	2,846,000	-	6,513,866



## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
SBSホールディングス株式 会社	東京都墨田区太平4丁目1番3号	28,078	100
計	-	28,078	100

(注) 平成18年5月31日、SBSホールディングス株式会社との株式交換により、同社の完全子会社となっております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式28,078,000	28,078	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	28,078,000	-	-
総株主の議決権	-	28,078	-

## 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	589	569	630	680	-	-
最低(円)	535	497	505	525	-	-

- (注) 1.最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
2.平成18年4月29日付で上場廃止し、SBSホールディング株式会社の完全子会社となったことに伴い、平成18年4月は最終取引日である平成18年4月28日までの株価について記載しております。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成17年12月7日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び第102期事業年度は、平成17年4月1日から平成17年12月31日までの9ヶ月間となったため、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間の記載を省略しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,153,879		2,330,865	
2. 受取手形及び営業未収金	2		4,135,450		4,724,931	
3. 有価証券			27,362		27,358	
4. 親会社株式			83,578		-	
5. たな卸資産			29,383		27,878	
6. その他			827,514		523,097	
7. 貸倒引当金			9,372		22,610	
流動資産合計			7,247,796	19.24	7,611,521	22.08
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	22,320,480		21,641,267		
減価償却累計額		12,443,771	9,876,708	12,257,738	9,383,528	
(2) 車両運搬具		8,563,338		8,657,562		
減価償却累計額		6,969,387	1,593,951	7,446,855	1,210,706	
(3) 土地	1		13,123,503		9,884,712	
(4) 建設仮勘定			100,000		447,443	
(5) その他		1,620,522		1,591,133		
減価償却累計額		1,233,149	387,372	1,234,076	357,057	
有形固定資産合計			25,081,536	66.58	21,283,448	61.75
2. 無形固定資産						
(1) その他の無形固定資産			201,936		180,198	
無形固定資産合計			201,936	0.53	180,198	0.52
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,812,442		2,966,033	
(2) その他			2,341,914		2,434,747	
貸倒引当金			12,188		8,169	
投資その他の資産合計			5,142,169	13.65	5,392,610	15.65
固定資産合計			30,425,641	80.76	26,856,257	77.92
資産合計			37,673,438	100.00	34,467,778	100.00

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金		1,262,732		1,537,241	
2. 短期借入金	1	5,940,000		2,140,000	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	1	169,192		195,361	
4. 一年内償還予定の社債	1	-		800,000	
5. 未払費用		819,127		1,038,139	
6. 未払法人税等		727,244		314,641	
7. 賞与引当金		1,182,994		383,108	
8. その他		422,294		627,414	
流動負債合計		10,523,586	27.93	7,035,906	20.41
固定負債					
1. 長期借入金	1	864,729		945,949	
2. 退職給付引当金		3,365,368		3,357,064	
3. 預り保証金		1,049,492		1,052,865	
4. 連結調整勘定		103,876		17,001	
5. その他		365,393		373,223	
固定負債合計		5,748,860	15.26	5,746,103	16.67
負債合計		16,272,446	43.19	12,782,010	37.08
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	266,278	0.77
(資本の部)					
資本金		-	-	2,846,000	8.26
資本剰余金		-	-	6,513,866	18.90
利益剰余金		-	-	11,178,627	32.43
その他有価証券評価差額 金		-	-	962,438	2.79
自己株式		-	-	81,442	0.23
資本合計		-	-	21,419,490	62.14
負債、少数株主持分及び 資本合計		-	-	34,467,778	100.00

		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,846,000	7.56	-	-
2. 資本剰余金			6,513,866	17.29	-	-
3. 利益剰余金			11,162,539	29.63	-	-
株主資本合計			20,522,405	54.48	-	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			873,600	2.32	-	-
評価・換算差額等合計			873,600	2.32	-	-
少数株主持分			4,985	0.01	-	-
純資産合計			21,400,991	56.81	-	-
負債純資産合計			37,673,438	100.00	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1		16,601,384	100.00		25,810,151	100.00
営業原価			15,111,738	91.03		23,494,020	91.03
営業総利益			1,489,646	8.97		2,316,130	8.97
販売費及び一般管理費			767,925	4.63		1,135,769	4.40
営業利益			721,720	4.35		1,180,361	4.57
営業外収益							
1.受取利息			144			1,188	
2.受取配当金			12,870			19,071	
3.受取保険金及び保険配 当金			9,282			14,696	
4.連結調整勘定償却額			24,306			37,278	
5.その他収益		9,420	56,024	0.34	19,030	91,266	0.35
営業外費用							
1.支払利息		27,829			54,644		
2.その他費用		8,008	35,837	0.22	5,956	60,601	0.23
経常利益			741,908	4.47		1,211,026	4.69
特別利益							
1.車両売却益	2	9,575			10,609		
2.固定資産売却益		16,070			727,802		
3.投資有価証券売却益		2,823			24,474		
4.その他特別利益	3	55,452	83,920	0.51	23,702	786,589	3.05
特別損失							
1.前期損益修正損		64,331			-		
2.車両売却損		7,440			5,708		
3.固定資産売却損	4	1,690			22,479		
4.減損損失	5	-			426,784		
5.固定資産除却損	6	39,766			27,965		
6.社名変更及び本社移転 費用		86,289			-		
7.その他特別損失	7	59,734	259,253	1.56	114,500	597,437	2.31
税金等調整前中間 (当期)純利益			566,575	3.41		1,400,178	5.43
法人税、住民税及び 事業税		689,420			555,206		
法人税等調整額		329,963	359,456	2.17	190,992	746,199	2.89
少数株主利益			73	0.00		6,366	0.02
中間(当期)純利益			207,045	1.25		647,612	2.51

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		6,513,866
資本剰余金期末残高			-		6,513,866
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		10,691,819
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	647,612	647,612
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		140,104	
2. 役員賞与		-		20,700	160,804
利益剰余金期末残高			-		11,178,627

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	2,846,000	6,513,866	11,178,627	81,442	20,457,051	962,438	266,278	21,685,768
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			209,397		209,397			209,397
利益処分による役員賞与			13,734		13,734			13,734
中間純利益			207,045		207,045			207,045
自己株式の取得				7,089	7,089			7,089
自己株式の処分				88,531	88,531			88,531
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						88,838	261,293	350,131
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	16,087	81,442	65,354	88,838	261,293	284,776
平成18年 6月30日 残高 (千円)	2,846,000	6,513,866	11,162,539	-	20,522,405	873,600	4,985	21,400,991



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		566,575	1,400,178
2. 減価償却費		681,238	1,069,023
3. 減損損失		-	426,784
4. 有形固定資産売却益		25,645	738,412
5. 有形固定資産売却損		9,131	28,188
6. 有形固定資産除却損		39,766	27,965
7. 有価証券及び投資有価証券売却益		2,823	24,474
8. 支払利息		27,829	54,644
9. 連結調整勘定償却額		24,306	37,278
10. 退職給付引当金の増加額(減少額)		8,304	27,135
11. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		-	142,832
12. 賞与引当金の増加額(減少額)		750,268	419,232
13. 貸倒引当金の増加額(減少額)		9,219	9,614
14. 受取利息及び受取配当金		13,014	20,260
15. 前期損益修正損		64,331	-
16. 売上債権の増加額(減少額)		590,861	159,805
17. たな卸資産の増加額(減少額)		1,505	1,549
18. 仕入債務の増加額(減少額)		499,170	525,059
19. 預り保証金の増加額(減少額)		3,373	67,019
20. 未払消費税等の増加額(減少額)		95,307	37,405
21. 未収入金の増加額(減少額)		12,966	994
22. その他の流動資産の増加額(減少額)		20,614	18,355
23. その他の流動負債の増加額(減少額)		156,107	771
24. 役員賞与の支払額		13,760	21,600
小計		1,901,722	2,037,820
法人税等の支払額		276,817	891,367
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,624,904	1,146,452

		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー			
1.有形固定資産の取得による支 出		4,495,705	894,549
2.有形固定資産の売却による収 入		50,361	985,985
3.無形固定資産の取得による支 出		40,385	84,057
4.投資有価証券の取得による支 出		150,514	3,283
5.投資有価証券の売却による収 入		14,238	548,705
6.利息及び配当金の受取額		13,014	20,260
7.その他の投資の取得による支 出		9,808	45,036
8.その他の投資の回収による収 入		166,379	342,367
9.短期貸付金の増加による支出		466	-
10.短期貸付金の回収による収入		-	524,465
11.長期貸付金の回収による収入		4,505	6,172
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		4,448,381	1,401,031
財務活動によるキャッシュ・フ ロー			
1.短期借入れによる収入		6,780,000	3,740,000
2.短期借入金の返済による支出		2,980,000	3,290,000
3.長期借入金の返済による支出		107,388	161,057
4.社債の償還による支出		800,000	600,000
5.自己株式の取得による支出		7,089	58,284
6.利息の支払金額		27,829	54,644
7.配当金の支払額		209,397	140,104
8.少数株主への配当金の支払額		1,800	1,200
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		2,646,494	565,290
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		176,981	1,982,193
現金及び現金同等物の期首残高		2,358,224	376,030
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	2,181,242	2,358,224

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社            主要な連結子会社の名称            ティーエルサービス株式会社            ティーエルトランスポート株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            天愛陸物流(上海)有限公司            小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。            なお、平成18年3月2日付で東急物流(上海)有限公司は天愛陸物流(上海)有限公司に商号変更しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項            すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            定率法によっております。            ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。            なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年            車両及び運搬具 3～6年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社            主要な連結子会社の名称            ティーエルサービス株式会社            ティーエルトランスポート株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            東急物流(上海)有限公司            小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            同左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項            すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。            なお、当連結会計年度における連結決算日の変更に伴い、当社及び国内子会社2社は決算日を3月31日から12月31日に変更し、9ヶ月決算としております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 また、連結子会社においては簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 また、連結子会社においては簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金  (追加情報) 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は21,396,006千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより税金等調整前純利益は426,784千円減少しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,922,212</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,806,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,728,246</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,850,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">182,234</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,542,361</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">186,874千円</td> </tr> </table>		千円	建物及び構築物	2,922,212	土地	2,806,033	計	5,728,246		千円	短期借入金	3,850,000	一年以内返済予定の長期借入金	182,234	長期借入金	510,127	計	4,542,361		186,874千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,624,667</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,069,124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,693,791</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">188,234</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">607,975</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,046,209</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">216,089千円</td> </tr> </table> <p>連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">66,957千円</td> </tr> </table>		千円	建物及び構築物	3,624,667	土地	4,069,124	計	7,693,791		千円	短期借入金	1,450,000	一年以内返済予定の長期借入金	188,234	長期借入金	607,975	一年以内償還予定の社債	800,000	計	3,046,209		216,089千円		66,957千円
	千円																																												
建物及び構築物	2,922,212																																												
土地	2,806,033																																												
計	5,728,246																																												
	千円																																												
短期借入金	3,850,000																																												
一年以内返済予定の長期借入金	182,234																																												
長期借入金	510,127																																												
計	4,542,361																																												
	186,874千円																																												
	千円																																												
建物及び構築物	3,624,667																																												
土地	4,069,124																																												
計	7,693,791																																												
	千円																																												
短期借入金	1,450,000																																												
一年以内返済予定の長期借入金	188,234																																												
長期借入金	607,975																																												
一年以内償還予定の社債	800,000																																												
計	3,046,209																																												
	216,089千円																																												
	66,957千円																																												

( 中間連結損益計算書関係 )

当中間連結会計期間 ( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日 )																																																						
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">207,590千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,584千円</td> </tr> <tr> <td>退職金及び退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,602千円</td> </tr> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">8,846千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> </table> <p>3 . その他特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DPF装置売却</td> <td style="text-align: right;">27,509千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,943千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">844千円</td> </tr> </table> <p>5 . 減損損失</p>	給与	207,590千円	賞与及び賞与引当金繰入額	52,584千円	退職金及び退職給付費用	9,602千円	宣伝広告費	8,846千円	土地	16,000千円	その他	70千円	DPF装置売却	27,509千円	その他	27,943千円	建物及び構築物	846千円	その他	844千円	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">276,361千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,635千円</td> </tr> <tr> <td>退職金及び退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,040千円</td> </tr> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">13,832千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">727,709千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> </table> <p>3 . その他特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">排ガス装置買取代</td> <td style="text-align: right;">18,342千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,950千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,053千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,426千円</td> </tr> </table> <p>5 . 減損損失 426,784千円</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉出張所 千葉県 千葉市</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社グループは、事業部に所属する事務所を1つの単位としグループ化しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">グルーピングの単位である千葉出張所の地価が大幅に下落したため、帳簿価格を正味売却価格（不動産鑑定士による鑑定評価により行っております）まで減額し当該減少額を減損損失（426,784千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,911千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,855千円</td> </tr> </table> <p>7 . その他特別損失の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">32,415千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,319千円</td> </tr> </table>	給与	276,361千円	賞与及び賞与引当金繰入額	116,635千円	退職金及び退職給付費用	10,040千円	宣伝広告費	13,832千円	土地	727,709千円	その他	93千円	排ガス装置買取代	18,342千円	その他	4,950千円	建物及び構築物	20,053千円	その他	2,426千円	場所	用途	種類	千葉出張所 千葉県 千葉市	事務所	土地	建物及び構築物	11,911千円	その他	27,855千円	現状回復費用	32,415千円	その他	27,319千円
給与	207,590千円																																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	52,584千円																																																						
退職金及び退職給付費用	9,602千円																																																						
宣伝広告費	8,846千円																																																						
土地	16,000千円																																																						
その他	70千円																																																						
DPF装置売却	27,509千円																																																						
その他	27,943千円																																																						
建物及び構築物	846千円																																																						
その他	844千円																																																						
給与	276,361千円																																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	116,635千円																																																						
退職金及び退職給付費用	10,040千円																																																						
宣伝広告費	13,832千円																																																						
土地	727,709千円																																																						
その他	93千円																																																						
排ガス装置買取代	18,342千円																																																						
その他	4,950千円																																																						
建物及び構築物	20,053千円																																																						
その他	2,426千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
千葉出張所 千葉県 千葉市	事務所	土地																																																					
建物及び構築物	11,911千円																																																						
その他	27,855千円																																																						
現状回復費用	32,415千円																																																						
その他	27,319千円																																																						
<p>6 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,911千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,855千円</td> </tr> </table> <p>7 . その他特別損失の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">32,415千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,319千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,911千円	その他	27,855千円	現状回復費用	32,415千円	その他	27,319千円	<p>6 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,317千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,648千円</td> </tr> </table> <p>7 . その他特別損失の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">24,175千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,325千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25,317千円	その他	2,648千円	現状回復費用	24,175千円	その他	90,325千円																																						
建物及び構築物	11,911千円																																																						
その他	27,855千円																																																						
現状回復費用	32,415千円																																																						
その他	27,319千円																																																						
建物及び構築物	25,317千円																																																						
その他	2,648千円																																																						
現状回復費用	24,175千円																																																						
その他	90,325千円																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,078,000	-	-	28,078,000
合計	28,078,000	-	-	28,078,000
自己株式(注)1,2				
普通株式	158,302	12,839	171,141	-
合計	158,302	12,839	171,141	-

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,839株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少171,141株は、親会社であるSBSホールディングス株式会社による株式交換により親会社株式が割り当てられたためであります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	209,397	7.5	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	140,390	利益剰余金	5	平成18年6月30日	平成18年9月8日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>																
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,153,879千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,362千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,181,242千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,181,242千円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。</p>	現金及び預金勘定	2,153,879千円	有価証券	27,362千円	計	2,181,242千円	現金及び現金同等物	2,181,242千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,330,865千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,358千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,358,224千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,358,224千円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金はありません。</p>	現金及び預金勘定	2,330,865千円	有価証券	27,358千円	計	2,358,224千円	現金及び現金同等物	2,358,224千円
現金及び預金勘定	2,153,879千円																
有価証券	27,362千円																
計	2,181,242千円																
現金及び現金同等物	2,181,242千円																
現金及び預金勘定	2,330,865千円																
有価証券	27,358千円																
計	2,358,224千円																
現金及び現金同等物	2,358,224千円																

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産			
車両運搬具	652,988	313,652	339,336	車両運搬具	530,217	244,895	285,322
その他	69,588	34,981	34,607	その他	74,648	30,918	43,729
無形固定資産				無形固定資産			
その他	44,643	38,430	6,212	その他	44,643	34,602	10,040
合計	767,220	387,063	380,157	合計	649,509	310,416	339,093
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			138,134千円	1年内			107,381千円
1年超			242,023千円	1年超			231,711千円
合計			380,157千円	合計			339,093千円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経 過リース料中間期末残高が、有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が、有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			75,094千円	支払リース料			103,689千円
減価償却費相当額			75,094千円	減価償却費相当額			103,689千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)(平成18年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,266,693	2,734,239	1,462,593
(2)債券			
社債	10,000	15,900	5,900
(3)その他	20,000	19,496	504
合計	1,296,693	2,769,635	1,467,989

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
投資信託		27,362
非上場株式		42,807

(前連結会計年度末)(平成17年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,265,953	2,876,379	1,610,426
(2)債券			
社債	20,000	27,040	7,040
(3)その他	20,000	19,806	194
合計	1,305,953	2,923,225	1,617,272

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
投資信託		27,358
非上場株式		42,807

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(当中間連結会計期間) 自平成18年1月1日 至平成18年6月30日

	物流事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,038,659	562,725	16,601,384	-	16,601,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,200	1,200	(1,200)	-
計	16,038,659	563,925	16,602,584	(1,200)	16,601,384
営業費用	15,664,245	217,572	15,881,818	(2,154)	15,879,663
営業利益	374,413,447	346,353	720,766	954	721,720

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、損益集計区分等に照らして区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要製品
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、物品の斡旋及び販売
不動産賃貸事業	不動産賃貸管理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(前連結会計年度) 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日

	物流事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,096,243	713,907	25,810,151	-	25,810,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,122	9,122	(9,122)	-
計	25,096,243	723,029	25,819,273	(9,122)	25,810,151
営業費用	24,289,606	349,436	24,639,042	(9,252)	24,629,789
営業利益	806,637	373,593	1,180,230	130	1,180,361

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、損益集計区分等に照らして区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要製品
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、物品の斡旋及び販売
不動産賃貸事業	不動産賃貸管理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	762円02銭	1株当たり純資産額	766円74銭
1株当たり中間純利益	7円40銭	1株当たり当期純利益	22円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額	7.40	22.73
中間(当期)純利益(千円)	207,045	647,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	12,410
(うち役員賞与)	-	(12,410)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	207,045	635,202
期中平均株式数(株)	27,969,332	27,945,369

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>当社は、平成18年2月20日開催の取締役会において、当社と株式会社エスピーエス(以下「エスピーエス」という。)との間で株式交換契約書を締結することを決議いたしました。</p> <p>1. 株式交換を行う理由</p> <p>エスピーエスは、既に公開買付により、当社の発行済株式の94.1%を平成17年6月21日付で取得しており、その後、当社は、エスピーエス・グループ(「以下SBSグループ」という。)が展開する物流事業の中核企業の一角として、グループシナジーの最大化に向け、エスピーエスとともにグループの競争力向上に邁進してまいりました。</p> <p>SBSグループは、グループシナジーの更なる追求の一環として、主要な子会社各社の本社機能集約化による経営のスピードアップならびにグループ会社各社の連携強化・組織体制の改革により、事業環境や顧客ニーズの激しい変化にグループ一丸となってスピーディーな対応で取り組む体制を既に着手しております。また、今後顧客企業のニーズに応えていくため、物流業務を包括受託し、効率的かつ高品質な3PLサービスの提供・展開に注力し取り組んでいく方針であります。</p> <p>取り巻く事業環境が厳しさを増すなか、グループ一体となった事業戦略の推進およびシナジー最大化による収益力向上は不可欠であり、両社にて協議のうえ、グループとしての3PLサービスの品質向上および事業の成長推進に向け、当社の完全子会社化による経営の効率化が望ましいと判断し、平成18年2月20日に、商法第353条にもとづく株式交換契約書に調印いたしました。</p> <p>2. 株式交換の概要</p> <p>株式交換比率</p> <p>株式交換比率は、エスピーエス1に対して、当社0.00116といたします。したがって、当社の普通株式1株に対し、エスピーエスの普通株式0.00116株を割当交付いたします。ただし、エスピーエスが保有する当社の普通株式については、割当交付いたしません。</p> <p>株式交換の日 平成18年5月31日</p>



(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		1,924,433		2,156,736		
受取手形	3	87,764		368,308		
営業未収金		3,780,852		4,095,490		
有価証券		27,362		27,358		
親会社株式		83,578		-		
たな卸資産		26,864		26,355		
その他		1,273,738		978,766		
貸倒引当金		8,703		23,486		
流動資産合計			7,195,892	19.83	7,629,530	23.13
固定資産						
有形固定資産	1					
建物	2	8,817,091		8,307,453		
車両運搬具		1,581,265		1,198,946		
土地	2	12,095,015		8,856,224		
建設仮勘定		100,000		447,443		
その他	2	613,655		586,700		
計			23,207,028	63.95	19,396,768	58.80
無形固定資産			198,829	0.55	177,434	0.54
投資その他の資産						
投資有価証券		2,803,620		2,955,444		
関係会社株式		630,159		481,800		
その他		2,250,688		2,347,308		
計			5,684,468	15.67	5,784,552	17.53
固定資産合計			29,090,326	80.17	25,358,755	76.87
資産合計			36,286,218	100.00	32,988,286	100.00

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
営業未払金		1,217,121			1,508,261		
短期借入金	2	5,750,000			1,980,000		
一年内償還予定の社債	2	-			800,000		
一年内返済予定の長期 借入金	2	142,700			148,607		
未払費用		733,097			943,121		
未払法人税等		692,341			310,334		
未払消費税等	4	71,030			163,380		
賞与引当金		1,123,448			375,060		
その他		314,270			419,619		
流動負債合計			10,044,010	27.68		6,648,384	20.15
固定負債							
長期借入金	2	654,830			724,204		
退職給付引当金		3,360,268			3,351,964		
預り保証金		1,015,374			1,018,870		
固定負債合計			5,030,473	13.86		5,095,039	15.45
負債合計			15,074,484	41.54		11,743,423	35.60
<b>(資本の部)</b>							
資本金			-	-		2,846,000	8.63
資本剰余金							
資本準備金			-		6,513,866		
資本剰余金合計			-	-		6,513,866	19.75
利益剰余金							
利益準備金			-		465,237		
任意積立金			-		7,695,004		
中間(当期)未処分利益			-		2,846,280		
利益剰余金合計			-	-		11,006,522	33.36
<sub>1</sub> 其他有価証券評価差額 金			-	-		959,915	2.91
自己株式			-	-		81,442	0.25
資本合計			-	-		21,244,862	64.40
負債及び資本合計			-	-		32,988,286	100.00

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,846,000	7.84	-
資本剰余金					
資本準備金		6,513,866		-	
資本剰余金合計			6,513,866	17.95	-
利益剰余金					
利益準備金		465,237		-	
その他利益剰余金					
特別償却準備金		927		-	
別途積立金		7,693,150		-	
繰越利益剰余金		2,820,245		-	
利益剰余金合計			10,979,560	30.26	-
株主資本合計			20,339,426	56.05	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			872,307	2.41	-
評価・換算差額等合計			872,307	2.41	-
純資産合計			21,211,734	58.46	-
負債純資産合計			36,286,218	100.00	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益			15,373,842	100.00		24,025,906	100.00
営業原価	5		13,987,841	90.98		21,880,403	91.07
営業総利益			1,386,000	9.02		2,145,502	8.93
販売費及び一般管理費	5		690,654	4.49		1,019,816	4.24
営業利益			695,346	4.52		1,125,685	4.69
営業外収益	1		37,486	0.24		51,317	0.21
営業外費用	2		31,549	0.21		52,568	0.22
経常利益			701,283	4.56		1,124,433	4.68
特別利益	3		81,912	0.53		782,197	3.26
特別損失	4		245,217	1.60		577,180	2.40
税引前中間(当期)純利益			537,977	3.50		1,329,450	5.53
法人税、住民税及び事業税		654,433			547,143		
法人税等調整額		308,151	346,281	2.25	171,553	718,697	2.99
中間(当期)純利益			191,695	1.25		610,753	2.54
前期繰越利益			-			2,235,527	
中間(当期)未処分利益			-			2,846,280	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	2,846,000	6,513,866	465,237	1,854	7,693,150	2,846,280	11,006,522	81,442	20,284,946
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し				927		927	-		-
剰余金の配当						209,397	209,397		209,397
取締役賞与						7,470	7,470		7,470
監査役賞与						1,790	1,790		1,790
中間純利益						191,695	191,695		191,695
自己株式の取得								7,089	7,089
自己株式の処分								88,531	88,531
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	927	-	26,034	26,962	81,442	54,480
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,846,000	6,513,866	465,237	927	7,693,150	2,820,245	10,979,560	-	20,339,426

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	959,915	21,244,862
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩し		-
剰余金の配当		209,397
取締役賞与		7,470
監査役賞与		1,790
中間純利益		191,695
自己株式の取得		7,089
自己株式の処分		88,531
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	87,608	87,608
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	87,608	33,128
平成18年6月30日 残高 (千円)	872,307	21,211,734

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 車輜及び運搬具 3～ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は21,211,734千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前純利益は426,784千円減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,365,465千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,623,016千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 千円
土地 2,530,169	土地 3,793,259
建物及び構築物 2,201,409	建物及び構築物 2,891,288
計 4,731,578	計 6,684,547
担保付債務は、次のとおりであります。 千円	担保付債務は、次のとおりであります。 千円
短期借入金 3,850,000	短期借入金 1,450,000
1年以内返済予定の長期借入金 135,480	1年以内返済予定の長期借入金 141,480
長期借入金 320,490	1年以内償還予定の社債 800,000
	長期借入金 386,230
3. 受取手形裏書譲渡高 186,874千円	3. 受取手形裏書譲渡高 216,089千円
	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 66,957千円
4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	4.

## (中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)						
1 営業外収益の主な内訳								
受取利息	2,428千円	3,001千円						
受取配当金	16,823千円	21,670千円						
受取保険金及び保険配当金	9,230千円	7,938千円						
2 営業外費用の主な内訳								
支払利息	24,096千円	46,612千円						
3 特別利益の主な内訳								
固定資産売却益								
車輛	9,366千円	9,866千円						
土地	16,000千円	727,709千円						
投資有価証券売却益	2,823千円	24,474千円						
4 特別損失の主な内訳								
前期損益修正損	59,072千円	6,007千円						
固定資産売却損								
車輛	7,342千円	5,134千円						
減損損失		426,784千円						
		<p>当事業年度におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉出張所 千葉県 千葉市</td> <td>事務所</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業部に所属する事務所を1つの単位としグループ化しております。</p> <p>グルーピングの単位である千葉出張所の地価が大幅に下落したため、帳簿価格を正味売却価格（不動産鑑定士による鑑定評価により行っております）まで減額し当該減少額を減損損失（426,784千円）として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	千葉出張所 千葉県 千葉市	事務所	土地
場所	用途	種類						
千葉出張所 千葉県 千葉市	事務所	土地						
固定資産除却損								
建物等	35,531千円	24,573千円						
その他特別損失								
社名変更諸費用	55,941千円							
現状回復費用	870千円	22,096千円						
5 減価償却実施額								
有形固定資産	640,789千円	1,015,819千円						
無形固定資産	20,664千円	20,140千円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)1,2	158,302	12,839	171,141	-
合計	158,302	12,839	171,141	-

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,839株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少171,141株は、親会社であるSBSホールディングス株式会社による株式交換により親会社株式が割り当てられたためであります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>188,814</td> <td>119,388</td> <td>69,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,459</td> <td>12,993</td> <td>18,465</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44,643</td> <td>38,430</td> <td>6,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,916</td> <td>170,812</td> <td>94,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				車両運搬具	188,814	119,388	69,425	その他	31,459	12,993	18,465	無形固定資産				その他	44,643	38,430	6,212	合計	264,916	170,812	94,103				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>167,640</td> <td>100,479</td> <td>67,160</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,519</td> <td>13,013</td> <td>23,505</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44,643</td> <td>34,602</td> <td>10,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,802</td> <td>148,094</td> <td>100,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				車両運搬具	167,640	100,479	67,160	その他	36,519	13,013	23,505	無形固定資産				その他	44,643	34,602	10,040	合計	248,802	148,094	100,707			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産																																																															
車両運搬具	188,814	119,388	69,425																																																												
その他	31,459	12,993	18,465																																																												
無形固定資産																																																															
その他	44,643	38,430	6,212																																																												
合計	264,916	170,812	94,103																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産																																																															
車両運搬具	167,640	100,479	67,160																																																												
その他	36,519	13,013	23,505																																																												
無形固定資産																																																															
その他	44,643	34,602	10,040																																																												
合計	248,802	148,094	100,707																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年内			42,526千円	1年内			43,922千円																																																								
1年超			51,577千円	1年超			56,784千円																																																								
合計			94,103千円	合計			100,707千円																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																											
支払リース料			28,812千円	支払リース料			36,918千円																																																								
減価償却費相当額			28,812千円	減価償却費相当額			36,918千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																											
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																											

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	755円46銭	1株当たり純資産額	760円60銭
1株当たり中間純利益	6円85銭	1株当たり当期純利益	21円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	191,695	610,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	9,260
(うち役員賞与)	-	(9,260)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	191,695	601,493
期中平均株式数(株)	27,969,332	27,945,369

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>当社は、平成18年2月20日開催の取締役会において、当社と株式会社エスピーエス(以下「エスピーエス」という。)との間で株式交換契約書を締結することを決議いたしました。</p> <p>1. 株式交換を行う理由</p> <p>エスピーエスは、既に公開買付により、当社の発行済株式の94.1%を平成17年6月21日付で取得しており、その後、当社は、エスピーエス・グループ(「以下SBSグループ」という。)が展開する物流事業の中核企業の一角として、グループシナジーの最大化に向け、エスピーエスとともにグループの競争力向上に邁進してまいりました。</p> <p>SBSグループは、グループシナジーの更なる追求の一環として、主要な子会社各社の本社機能集約化による経営のスピードアップならびにグループ会社各社の連携強化・組織体制の改革により、事業環境や顧客ニーズの激しい変化にグループ一丸となってスピーディーな対応で取り組む体制を既に着手しております。また、今後顧客企業のニーズに応えていくため、物流業務を包括受託し、効率的かつ高品質な3PLサービスの提供・展開に注力し取り組んでいく方針であります。</p> <p>取り巻く事業環境が厳しさを増すなか、グループ一体となった事業戦略の推進およびシナジー最大化による収益力向上は不可欠であり、両社にて協議のうえ、グループとしての3PLサービスの品質向上および事業の成長推進に向け、当社の完全子会社化による経営の効率化が望ましいと判断し、平成18年2月20日に、商法第353条にもとづく株式交換契約書に調印いたしました。</p> <p>2. 株式交換の概要</p> <p>株式交換比率</p> <p>株式交換比率は、エスピーエス1に対して、当社0.00116といたします。したがって、当社の普通株式1株に対し、エスピーエスの普通株式0.00116株を割当交付いたします。ただし、エスピーエスが保有する当社の普通株式については、割当交付いたしません。</p> <p>株式交換の日 平成18年5月31日</p>

(2) 【その他】

平成18年8月11日開催の取締役会において第103期中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額 140,390,000円

(ロ) 1株当たり中間配当金 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開日 平成18年9月8日

(注) 平成18年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年1月17日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年2月20日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

ティーエルロジコム株式会社

取締役会 御中

平成18年9月20日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出塚 清治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富田 英保 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーエルロジコム株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティーエルロジコム株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

ティーエルロジコム株式会社

取締役会 御中

平成18年9月20日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出塚 清治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富田 英保 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーエルロジコム株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ティーエルロジコム株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。